

7 幼稚園教育

本年度公立幼稚園の新設はなく、公立幼稚園は240園だが、児童数の減少などから学級数が3学級減少し、少人数保育になっているところも多い。県全体の平均学級児童数は、21.4人である。5歳児の就園率は、75.7%で（全国平均63.2%）東北第1位、全国でも5位となっている。幼稚園設置基準の一部改正があり、幼稚園の学級定員の引き下げが検討されるなど改善がみられるが、幼稚園未設置市町村の解消や就園率の地域間格差は正、第3次幼稚園教育振興計画の策定に伴う3歳児保育、その他混合保育、延長保育など課題も多い。

兼任園長等を対象とした「園長等専門講座」をはじめとして保育技術専門講座、実技講習会、新規採用教員研修会など経験や職能に応じた研修により教員の資質の向上を図った。

さらに、幼稚園教育の一層の充実を図るため、市町村教育委員会、福島県公立幼稚園教育研究会並びに福島県全私立幼稚園協会等の協力を得て、次の事業を実施した。

(1) 幼稚園教育課程都道府県研究集会

- ① 主 催 福島県教育委員会、福島県公立幼稚園教育研究会
- ② 期 日 平成7年9月27日～11月17日のうち1日
- ③ 会 場 (県内6ブロック)
県北、県中、県南、会津(南会津)、相双、いわき
- ④ 研究主題
(統一主題) 幼児が自ら環境にかかわって生活を展開し発達に必要な経験を積み重ねていくためには、幼児の興味や欲求をどのように受け止め、環境を構成すればよいか。
(分科会主題) 統一主題について次のような観点から研究する。
 - A 先生や友達と思ったことを、ことばで話したり、聞いたりする楽しさを味わうようになるには、環境をどのように構成すればよいか。
 - B イメージを豊かにもち、感じたことや考えたことを表現する楽しさを味わうようになるには、環境をどのように構成すればよいか。
 - C 自分から思いきり体を動かして活動する楽しさを味わうようになるには、環境をどのように構成すればよいか。
 - D 幼児の生活に関係の深い地域のできごとに興味をもち、かかわろうとするようになるには、環境をどのように構成すればよいか。
- ⑤ 参加者数 1,043名(6地区合計)

(2) 幼稚園教育課程研究発表大会

- ① 主 催 文部省
- ② 期 日 平成8年2月8日～9日
- ③ 会 場
全体会 国立教育会館・虎ノ門ホール(東京都)
分科会 国立オリンピック記念青少年総合センター
- ④ 本県からの参加者 8名

(3) 東部地区幼稚園教育課程運営改善講座

- ① 主 催 文部省、山形県、山形県教育委員会
- ② 期 日 平成7年11月9日～11月10日
- ③ 会 場 山形県ホテルキャッスル
- ④ 本県からの参加者 10名

(4) 保育技術専門講座

- ① 主 催 文部省、福島県教育委員会
- ② 期 日 平成7年8月22日～8月24日
- ③ 会 場 福島県教育センター
- ④ 受講者 29名
- ⑤ 内 容 講義、研究協議、実技、演習

(5) 幼稚園実技講習会

- ① 主 催 福島県教育委員会
- ② 期 日 平成7年8月1日～8月4日
- ③ 会 場 福島大学教育学部
- ④ 受講者 48名
- ⑤ 内 容 実技、演習
- ⑥ 講 師 福島大学教育学部、助教授 白石 昌子

(6) 園長等専門講座

- ① 主 催 福島県教育委員会
- ② 期 日 平成7年7月26日～28日
- ③ 会 場 國際協力事業団
青年海外協力隊二本松訓練所
- ④ 受講者 26名
- ⑤ 内 容 講義、演習、研究協議、映像による協議

(7) 福島県幼稚園等新規採用教員研修

- ① 主 催 文部省、福島県教育委員会
- ② 会 場 國際協力事業団
青年海外協力隊二本松訓練所
各教育事務所が定めた場所
勤務園、公開保育をする指定された幼稚園
- ③ 日 数 園外保育(義務教育課の計画) 3泊4日
" (教育事務所の計画) 5日間
" (公開保育参観) 1日間
- ④ 参加者 園内保育(勤務園) 10日間
公立19名、私立103名、計122名
(宿泊研修) 研修対象者計178名
- ⑤ 内 容 講義……教師の役割、幼稚園教育の現状
演習……学級懇談、学級・園だより
協議……諸問題、教師のかかわり
実技……紙を使って、四季の歌、手遊び
参観……生活科、保育参観
実習……保育実習
講演……幼児理解と援助 など

8 へき地教育

本県におけるへき地学校は、県全体の小・中学校別の総数に対して、小学校221校で、37.6%、中学校74校で30.5%を占め、小・中学校総数に対して35.5%の割合となっている。

このへき地、山村、過疎地域の教育の振興を図るために、下記の事業を実施した。

(1) へき地教育担当教員研修会

- ① 主 催 福島県教育委員会
- ② 期 日 平成7年4月24日(月)、25日(火)